

未来への協働

ニュースレター No.11

<https://kyodomirai.org>



2025年12月1日(月)

発行 未来への協働

〒577-0023

大阪府東大阪市荒本2-14-5

電話/FAX (06) 4306-3512

郵便振替 00940-8-213061

Email: miraihenokyodo@gmail.com

毎月1日発行 頒価 200円 (送料別)



判決を報告する原告と弁護団 = 10月24日、大阪市内、株式会社 TryHard Japan のプレスリリースより

犬笛型ヘイトの違法性認める

在日コリアン3世、会社役員^{リヒャンデ}の李香代さんが、泉南市議員の添田詩織に550万円の損害賠償を求めた裁判で、大阪地裁第16民事部（山本拓裁判長）は、添田に55万円の慰謝料の支払いと投稿内容の削除を命じた（10月24日）。

裁判後、弁護士は、「SNS上で不特定多数の差別発言を誘発する『犬笛型』ヘイトの違法性を認め、削除を命じたのは画期的だ。ただ、民族的属性に着目した差別認定には至らなかったのは残念だ」と報告した。添田は李さんが勤務するイベント会社と泉南市との間の業務委託契約を問題視し、李さんのいところ韓国でスパイ事件で死刑判決を受けたことや（2015年に無罪判決、当時の韓国大統領が謝

罪）、李さんの顔写真を載せて、「朝鮮学校無償化運動にかかわっている」と投稿。判決は、添田の投稿が「李さんの社会的信用を低下させ、名誉を毀損する」と判断し、プライバシー権や肖像権の侵害も認めた。「差別はしていない。ネット上の情報をググっただけ」という添田の主張に対しては、数万人のフォロワーを持つ添田が、相手を差別する言葉を直接使っていなくても「一定の政治的思想を持つ人による、李さんへの攻撃を誘発する危険を含むもの」と言える」と判断し、「犬笛型」ヘイトの違法性を認めた。原告の李さんは、「勝っても負けても動じない。声を上げること、社会に問いかけることが大事。おかしいことにはノーと言いたい」と話した。（陶）

スパイ防止法に反対する

スパイ防止法制定に向けた動きが強まっている。11月13日の衆院予算委員会で高市早苗首相は、「外国勢力から日本を守っていく対応を検討していきたい」としてスパイ防止法制定に意欲を見せた。翌14日には自民党が、日本版C I A＝「国家情報局」創設とスパイ防止法制定を目的とする「インテリジェンス戦略本部」を立ち上げて初会合を開いた。中曽根政権時代の1985年に国会に提出されたスパイ防止法案は、「国家秘密」の内容や「探知・収集」「外国に通報」「他人に漏らす」などの行為類型が広範囲・無限定で、調査・取材、言論・報道、日常会話などのすべての活動が含まれていた。しかも最高刑は死刑だった。こうした内容が「民主主義の根幹を脅かす」と猛反対をうけ廃案となった。

なぜ今、スパイ防止法が再び登場してきたのか。それは2022年12月の安保三文書改定以来、急速に進む日本の戦争準備と無縁ではない。戦前のスパイ防止法に相当する「軍機保護法」は、当初は軍人

を対象としていたが、その後、一般民に適用範囲を拡大され、軍港、飛行場、工場などの撮影や観察までが罪に問われた。こうした軍機保護法や治安維持法によって、報道・学問の自由は萎縮し、人びとの表現の自由も抑圧され、総力戦態勢が作られていった。その結果が中国侵略戦争からアジア・太平洋戦争に行き着く破滅の道だった。1945年の敗戦までにアジア諸国で2000万人（日本人は376万人）に犠牲になった。これが80年前にこの国で起こったことだ。その歴史を繰り返してはならない。

国民民主党や参政党が独自のスパイ防止法案を明らかにしており、日本維新の会は自民党との連立合意書のなかで「スパイ防止法成立」をうたっている。衆参両院でスパイ防止法に賛成する政党が過半数を占めている。40年前、スパイ防止法制定運動を全国的に推進していた旧統一協会・勝共連合はいまでも自民と深く関係している。事態は予断を許さない。直ちに広範な反対運動が必要だ。

京都府下で進む戦争準備 いらんちゃフェスタ in 丹後で報告

米軍のXバンドレーダー基地がある京都府京丹後市の丹後文化会館で11月9日、「米軍基地いらんちゃフェスタ in 丹後 2025」が開かれ、450人が参加した。Xバンドレーダーとは、波長が2・5～3・75cmのマイクロ波(周波数帯域が9GHz帯付近)を用いる高精度のレーダーである。京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地は、北朝鮮から発射される弾道ミサイルの察知を目的として設置された。

米軍基地前で抗議行動

大型バス1台で京都から参加した「米軍Xバンドレーダー基地反対京都連絡会」は、例年通り、事前に米軍基地ゲート前での抗議行動をし、50人が参加した。雨の中だったが、地元の京丹後市議員の永井友昭さんや「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」代表の増田光夫さんも参加。



米軍レーダー基地に抗議する市民ら＝10月24日、京丹後市

いらんちゃフェスタでは、自衛隊基地がある祝園、舞鶴、福知山、京丹後で反対運動に取り組んでいる人びとから、基地の現状などの報告を受けた。陸上自衛隊祝園分屯地のミサイル弾薬庫の増設問題について、京都府精華町の町会議員で「京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク」(ほうそのネット)副代表の神田高宏さんが報告した。8月18日に弾薬庫増設の着工がされた。10月19日には精華町で2700人が参加した大集会が開かれたことなどが話された。

護衛艦にトマホーク配備

「憲法を生かす・平和のための舞鶴ネットワーク」(憲法・平和舞鶴ネット)の小西洋一さんは、護衛艦へのトマホークの配備と、弾薬庫の増設、総監部の地下化が行われていることを報告した。福知山平和委員会の水谷徳夫さんは、2017年から、経ヶ岬基地に所属する米軍属が陸自射撃場(福知山市)で実弾射撃訓練を行っていることについて、「当初は、軍属のライセンス更新が名目だったが、米軍が機関銃の訓練も行うようになった」と報告した。

国道に自動小銃を持った米兵が

京丹後市議の永井さんは、「今年はすでに3回の

日米合同演習が行われている。7月10日には京丹後市や近畿中部防衛局が知らないうちに、米軍と福知山の陸上自衛隊が合同訓練を行っており、文民統制がないがしろにされている。9月の「オリエントシールド」では、初めて日米豪の合同演習が行われた。10月の自衛隊統合演習でも日米豪が合同演習を行っており、この時はまた旧宇川中学校を自衛隊が使用した。また「オリエントシールド」では、米兵が自動小銃を持ったまま歩いて国道を移動。さらに米軍レーダー基地では、地元に説明もなく、8月30日から38日間にわたって、昼夜ぶっ通しで発電機を稼働し、かつてない騒音被害をもたらしたと怒りを込めて報告。集会後、会場のある峰山町内をデモ行進。このときには雨はあがっていた。(塚本)



とある政党、 「野党保守」

結党5年にして、7月の参院選で14議席を獲得した「野党にいる保守政党」がある。憲法調査会に3名もの委員を出すことが可能となり、確実に憲法論議を促進する役割を果たすことになりそうだ。

この政党の場合、日本国憲法の部分改正どころではなく、「国民主権、基本的人権、平和主義」の原則を全面否定し、明治憲法を復古するような内容に日本国憲法を作り直すという「創憲」を提示している。戦後の改憲諸案には見られなかった、反立憲主義の主張である。

この、とんでもない「野党保守」は「日本人ファースト」を掲げ、現政権のグローバル経済政策に起因をする「外国人の流入」を、「行き過ぎた外国人受け入れだ」「日本は日本人で支える国にせよ」などと叫ぶ…。「行き過ぎた規制緩和」「緊縮財政により、国民の経済生活は困窮している」など、排外主義的な反グローバルリズムと反新自由主義を訴える。

新自由主義による競争と分断、「自己責任」論に支配されてきた保守層、就職氷河期世代、困窮する若者、さらに政治的無関心層と言われる世代にも支持を拡げている。この「野党保守」の彼らは、隠された驚くべき「創憲」案を持っている。

それは第一に、日本国憲法の国民主権の規定を全て削除し、天皇を元首とする国家、君民一体の「國體」

の代表として、明治憲法のように天皇に裁可権や詔勅を発する権限を付与している。第二に、日本国憲法の人権条項、思想・信教・表現・学問・身体などの個別的自由権や、請願権、国家賠償権など国家請求権の一切が削除されている。第三に、憲法九条の戦争放棄を捨て、自衛権発動による「自衛軍」の活動を容認し、国民の平和的生存権や苦役禁止規定をなくし、徴兵制が容認されている。

高市政権は「台湾有事、武力攻撃」が発生したら、日本は集団的自衛権行使し、戦艦等を使い「存立危機事態」に対処するとしている。さらに踏み込み、「最悪の事態も想定しておかなければならないほど、台湾有事は深刻な状況に今至っている」と、台湾有事の危機をとことん煽りに煽っている。海外への武力行使に、完全に踏み出そうとしているのだ。

2025年度軍事予算は、過去最大8兆7005億円。東南アジアからインドに及ぶ太平洋側の防衛体制を強化しようとしている。

「野党保守党」として登場した彼らは、高市首相の所信表明演説の「わが国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要」を完全に支えるものだ。経済も、軍事力で支えようとしている。彼らの「創憲」では、自衛権発動による自衛軍の活動を容認し、国民の平和的生存権や苦役禁止規定をとっぱらい、徴兵制を容認すると宣言している。私たちを「國體」の臣民とし、「戦場に迫いやろう」としている。明治憲法の復古などの動きを容認してはならない。(嘉)

🗺️ ウチナーとヤマトを結ぶ

辺野古海上行動の人びと ①

不屈の闘志で操船

午前7時30分、テント2では、朝のミーティングが行われる。当日の監視船の責任船長、カヌーメンバーの面々が県内外から集まる。この場に欠かせない一人がNさんである。Nさんは船長でもあり、カヌーメンバーの一員でもあり、テント2における細々とした仕事も担っている。船長としてのキャリアは長く、優れた操船技術を持っている。

海上保安庁に立ち向かう

数年前に、私は彼女の監視船の補助員をしたことがあった。その日の大浦湾は荒れ模様であった。海保のGB（ゴムボート）から不当な、監視船確保の警告が発せられたが、その警告に抗うかのように彼女は外洋に向かって全速力で船を発進させた。大波の中、疾走する船上で私は船首のロープを固く握りしめていた。高い波を通過するたび、身体は宙に浮き、尻を船底に思いきりぶつけた。

海保のGBも必死に追いかけてきたが、操船技術に勝る彼女の監視船を容易には確保できず、さながらカーチョイス。10分以上続いただろうか、やっと2隻のGBによって確保。乗り込んできた隊員が開口一番、「大丈夫でしたか？」と。それは私への^{おだ}の言葉だった。日頃穏やかなNさんのどこにあるような力が隠されていたのか。その後もNさんの「不屈」にたたかう姿を目にすることになった。

基地建設への怒り

不当なフロート設置の工事船を阻止する際、Nさんはロープでカヌーをフロートに結び付ける。しばらくすると海保隊員が説得を図ろうとするが、彼女は完全に無視し、無言でロープの結び目に身体ごと覆いかぶさる。数人の隊員が声をかけながら、力づくで引き剥がそうとするが彼女は頑として動かない。最後の一人になるまで頑張り続けるのだ。米軍基地建設に対する怒りが、彼女の身体のなかで炎のごとく燃えさかっているのだ。



海上保安庁のゴムボートと対峙する抗議船・平和丸

彼女は辺野古新基地反対闘争と並行して、定期的に伊江島の「わびあいの里」（阿波根昌鴻さん設立）での学習会や援農に出かけ、阿波根さんのたたかいから多くを学んできた。その活動について、とりたてて話すことはしない。しかし、阿波根さんの「米軍との話し合いの場では、絶対にこぶしは肩から上には上げない」「米軍とも、われわれは対等だ。さらに、物を生みだすわれわれ農民の方が、米軍より優れているのだ」という「たたかいから生まれた思想」をNさんは身体そのもので受け止めている。

阿波根昌鴻さんの遺志継ぎ

先日、「わびあいの里」を訪れた。自己紹介の際、「辺野古での阻止行動に船長のOさんやNさんと一緒に参加している」と話すと、阿波根昌鴻さんの遺志を継がれた理事長の謝花悦子さんが、「ああ、OさんとNさんと辺野古で一緒ですか。Oさんは、長年事務局長として『わびあいの里』で働いてくれていましたが、辺野古での闘争に送り出したんですよ。Nさんは、仲間と援農に来てくれているんですよ」と笑顔いっぱい歓迎してくれた。謝花さんが、Nさんを深く信頼していることが伝わってきた。

Nさんは表立ったことは苦手なようで、裏方に徹しておられる。だが、一旦現場になると、内に秘めたエネルギーを海保との対応に粘り強く発揮している。阿波根昌鴻さんが、伊江島での米軍とのたたかいや「乞食行進」（注）から生みだした思想が、Nさんにしっかり受け継がれている。（住田一郎）

（注）「（琉球）政府前の陳情小屋で、『もう乞食する以外にはないではないか、そうしよう』と話合ったのが、始まり」（阿波根昌鴻著『米軍と農民』第5章）

優生思想と対決する 「やまゆり園事件」10年に向けて

インターネットで全国を結び、今年も「しょうがいしゃ大ふぉーらむ」が開催された（10月25日）。直前に自民・維新連立の高市政権成立という状況で、7月参院選で再選した木村英子さんのまとめの発言は、強い危機感と同時に、この時代に優生思想と対決して生き抜く決意がにじみでいた。

兵庫からは、出生前診断に反対する取り組みを進めてきた中田悦子さんが発言。優生思想を許さない立場から、障がい者を抹殺・排除する出生前診断を批判すると同時に、現在のガザ・パレスチナ情勢を念頭に、「障がい者差別だけがなくなることはありえない。民族差別などあらゆる差別に反対していく」と呼びかけた。

「やまゆり園虐殺事件」10年にむけ

私も微力ながら、地域で取り組みを拡げていくつもりだ。来年は、「やまゆり園虐殺事件」（2016年）から10年。自分自身、どれだけ優生思想とたたかうことができたのかが問われる。

一方では、事件について社会的な風化が進み、殺

された19人の障がい者たちよりも、加害者である植松聖に焦点を当てた書籍や映画なども散見される。「なぜ、障がい者が殺されてしまったのか」ではなく、「なぜ植松は障がい者を殺したのか」だけを延々と論じるとは、どういうことか。制作者に「善意」があったとしても、結果として障がい者の自己決定権や生きる権利を後景化させ、優生思想を後押しするものではないだろうか。

植松は、2022年4月1日付で、横浜地裁に再審を請求した。当初は、「再審で新たに主張したいことはない」としていたが、その後「1審裁判は責任能力の問題に縛られ、（障害者に対する）自分の考えについて受け止めてもらえなかった。事件後も、社会は変わっていない。死刑になることは怖くないが、裁判をやり直し、改めて（持論を）主張したい」などと話したという。

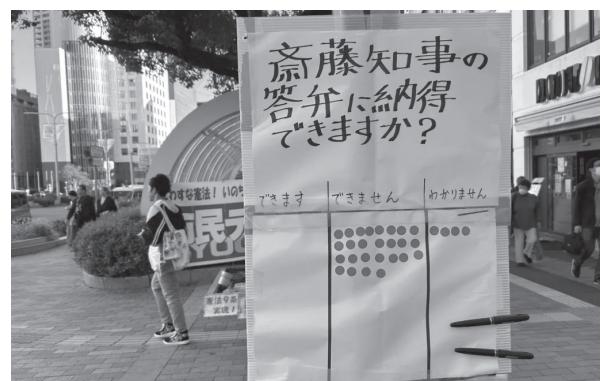
つまり、「事実は争わないが、（植松の）障害者抹殺の持論を改めて社会に広げたいから、再審公判を開いてほしい」ということだ。この発言だけでも大問題だが、より問題なのは、こうした現実がほとんど報道されずに放置されていることだ。私自身、この10年を反省し、障がい当事者とともに、優生思想とのたたかいを進めていく決意を固めている。

（小柳太郎／神戸市、介護ヘルパー）

街頭で聞く市民の声 「斎藤知事に納得できますか？」

市民デモ HYOGO が呼びかける毎週定例の「木曜行動」（神戸・三宮マルイ前）。10月30日は、「斎藤知事の答弁に納得できますか？」というシール投票を実施（写真）。「できます」2票、「できません」29票、「わかりません」が4票。「論理的に説明できないなら知事は失格！さっさと辞めるべきだ！」、「なぜ斎藤知事はやめないのか。そういう声が満ちてきた」など意見の書き込みも。投票した人からは「早く辞めてほしい」、「立花孝志は、なぜ逮捕されないのか」「斎藤知事の答弁は、肝心なところから逃げている」などの声が聞かれた。

一方、投票しなかった2人の女性は、「オールドメディアは信用できない。NHK、毎日、朝日は特に」



「斎藤知事は間違っていない」「立花さんは正しいところもある」「兵庫県政には興味はない」などと話していた。また高市首相を批判する掲示を見た年配者は、「戦争準備は必要だ」「戦前の戦争は侵略戦争ではない。アジアを解放した」と詰め寄ってきた。

マイクで市民への呼びかけでは、「憲法9条を守れ」「イスラエルはジェノサイドやめよ」などをアピールした。（庄）

書評 差別と迫害の二千年史 (3) 想田ひろこ

『ユダヤ人の歴史 古代の興亡から離散、ホロコースト、シオニズムまで』
鶴見太郎・著 中公新書 2025 年刊

イスラエルのユダヤ人

ホロコーストにより世界のユダヤ人口 1700 万人 (1939 年) の内、600 万人が死亡し、人口の中心は米国の 450 万人が世界一となるが、1920 年初頭にはアメリカ政府は厳しい移民制限を導入した。ソ連 (東側陣営を含む) はホロコーストでユダヤ人口の 3 分の 1 を失ったものの、200 万人が残っていた。以降、この書評はパレスチナ (イスラエル) に限定して述べる。

第一次世界大戦終結 (1918 年) までのパレスチナはシリアやレバノンと同じくオスマン帝国の一部であった。当初、ユダヤ人はパレスチナに暴力的に侵入したのではなく、土地を購入して入植していた。しかし、土地の代金を手にしたのはシリアやレバノンの不在地主たちで、実際に土地を耕していたパレスチナ人たちは生業を奪われていった。

ユダヤ人入植者は一般的な移民ではない。第一に、イスラエルは神がユダヤ人に与えるとした『約束の地』であるという信仰・信念がある。第二に、彼らはこの土地の「主人」として乗り込んできた。その意識は典型的なヨーロッパの植民地主義者と同様である。文明の「進んだ西洋」に「遅れた東洋」を対置するという思考 (オリエンタリズム) でアラブ人に対応した。ただ当初はさほど排他的ではなく、それなりの「共存」を考えていた。ユダヤ人とアラブ人の対立を激化させたのは、何よりもイギリス帝国主義である。

イギリス政府は有名な三枚舌外交を使った。アラブ人には「独立国家建設」を約束し、ユダヤ人にはパレスチナに「ユダヤ人の民族的郷土」を設立することが好ましいと、矛盾する約束を行ったのである。イギリスの本音は、地中海からインドに抜ける紅海ルートやイラクの石油利権の確保であり、アラブ諸国に対する植民地支配の強化以外のなにものでもない。1918 年にオスマン帝国が敗戦すると、イギリス軍はパレスチナに駐留を続け、国際連盟から「委

任」という形で正式にイスラエル統治を開始する。

その後、イギリスが一向に約束したはずの政策である「アラブ独立」に舵 (かじ) を切らないことへの不満が爆発し、民族対立が激化し、アラブ人のユダヤ人シオニストに対する反乱が発生する。アラブ人たちの反乱は反植民地的な正当かつやむを得ない要素を含むものであったが、シオニストは、かつて自分たちユダヤ人が受けた「ボグロムと同じだ」と表現・宣伝した。このような認識には、土地を奪われていくアラブ人の苦悩や恐怖に対する理解が全くなく、紛争の原因を巡って大きな溝ができていった。

1929 年、大規模な暴力事件 (嘆きの壁事件) 以降、ユダヤ人とアラブ人の対立激化に加え、1936 年から 39 年にかけて、イギリス帝国主義に対する抵抗運動が吹き荒れた (アラブ大反乱)。

また、1924 年の米国移民法成立という厳しい状況下、最大の移民先を喪失したユダヤ人たちは追い詰められていった。シオニスト過激派は地下軍事組織を作って凶暴化し、イギリス政府と闘った。一方、シオニスト右派のテロ組織はデイル・ヤーシーン村事件で、アラブ人 107 名を虐殺するに至った。

このような事態でイギリスが対応しきれなくなると、1947 年にパレスチナ分割決議が国際連合で採択された。それは「人口の 3 割のユダヤ人に 6 割の土地を与える」という不公平きわまるもので、アラブ諸国は猛反発した。翌月にイギリスが委任統治を終了させ、1948 年 5 月、イスラエル建国が宣言される。この時点でユダヤ人は 72 万人。離散民であるユダヤ人にとって「史上初めての主権国家」である。それは同時に、アラブ諸国との間での第一次中東戦争の開始となった。

この過程で少なくとも 70 万人のアラブ人たちは隣国のヨルダン、シリア、レバノンに難民として逃れ、またイスラエル国内でもヨルダン川西岸やガザに追いやられた。それ以外のイスラエル領に辛くも残ったアラブ人は 16 万人弱で、イスラエル政府は国際的体面もあり国籍を与え統合を狙った。

以上、時代を追ってユダヤ人 2000 年の歴史を簡略化して記してきた。1993 年のオスロ合意、ラビン元首相暗殺、オスロ合意の形骸化など語りたいことは多々あるが、紙面の関係上、現在のガザ情勢に移りたい。

1961 年、アルゼンチンに潜伏していたナチスのアドルフ・アイヒマンをイスラエルの諜報機関モサドが捕らえて、イスラエルに連行し、裁判にかけ、翌年処刑した。アイヒマンはアウシュビッツ強制収容所でのユダヤ人虐殺の責任者であり、この事件でホロコーストがあらためて世界的に脚光を浴びた。

イスラエルでは、アラブ人・アラブ諸国からの攻撃や非難もおしなべて、ホロコーストやポグロムのアナロジーで、自らを被害者として捉える。これをイスラエルの社会心理学者ダニエル・バルタルは「概念拡張」と説明する。2023 年 10 月 7 日のハマスハマスのガザ蜂起も、ユダヤ人は被害者としての自己はあっても、そこまで追い詰められたパレスチナ人民に対して、自分たちユダヤ人がどれだけ迫害を重ねてきたかの思考経路はない。すべて被害者としてのホロコーストの「拡張」でのみ認識される。

米国とユダヤ人

最後に、イスラエルの最大の支援国アメリカについて述べたい。

2024 年現在で米国には、イスラエルのユダヤ人口 700 万人超に拮抗する 600 万人のユダヤ人がある。イスラエルロビーは米国における外交分野で最強のロビー団体である。アメリカのユダヤ人はほとんどが民主党の地盤である大都市に居住し、7 割前後が民主党支持と言われている。

無条件にイスラエル支援をしがちな共和党に対し、民主党はある程度距離をおくことがある。21 世紀に入って、イスラエルが右傾化するに従い、イスラエルと距離を置くユダヤ人は増えている。

米国ではヨーロッパと比べて反ユダヤ主義は格段に弱い。なぜなら、アフリカ系やアジア系など、他に鬱憤うっぶんの受皿となる差別に「適した」存在があるからだ。貧困や迫害のゆえとはいえ、自らの意思で移民し一代で階級上昇したユダヤ人に比し、アフリカ系アメリカ人は奴隷制を起源とし、差別と貧困、教育の不足という悪循環の渦中にいまだにある。

アメリカ政府のイスラエル支持の理由には、キリスト教福音派の存在がある。新約聖書の「ローマ信



イスラエル軍の号撃で破壊されたガザ地区の建物＝2023 年 10 月 7 日／UNICEF/UNI448736/Aijour

徒への手紙」11 章を根拠とする教義で、「ユダヤ人がパレスチナに結集し国を建てイスラエルを再興する」ことが「神の国」の実現のための前提となっている。これが「キリスト教シオニズム」の思想の核心であり、20 世紀半ば以降の米国で巨大な力を持ち、福音派は米政府に対してイスラエルロビー以上の影響力を持つと言われている。キリスト教徒がそのような主張をすることは、なかなか理解し難いが、この「論理」と「教義」がガザの人びとを連日虐殺しているのが現実だ。

ユダヤ人の中にも反戦の声

ガザの事態にたいして、米国内でその非道に怒り、起ちあがっている学生・市民の中にユダヤ人も多いと聞く。イスラエル国内でも自国政府のあり方に疑問を持ち、弾圧を受けながらも声を上げているユダヤ人もいる。かつて暗殺されたラビン元首相のイスラエルとパレスチナの「共存」の主張に思いをはせる人も出てきている。

2000 年の差別の歴史、そしてナチスのホロコーストというトラウマは簡単に払拭されるとは思われないが、イスラエルの民に宗教のくびきから解放されて、冷静に客観的な思考に戻るべく起ちあがってほしい。ユダヤ人とはかつて人類の歴史に画期をなす卓越した人士を輩出した民族ではないか。社会の変革者としては、マルクス、トロツキー、ローザ・ルクセンブルグなどがすぐに上げられる。科学の発展という面ではアインシュタインをはじめ数えきれないほどだ。エンタテインメントの世界ではスピルバーグなど、賛否はともかく世界の政治・経済を揺るがしたキッシンジャーやザッカーバーグ、そしてイエス・キリストもユダヤの民だったではないか。(おわり)

論考

令和のコメ騒動を考える (下)

掛川 徹

コメ輸出は非現実的

形だけとはいえ「増産」の看板を掲げる以上、増産に伴う余剰米をどう扱うかについて触れないわけにはいかない。農水省は「増産の出口としてコメ輸出の抜本的拡大」を掲げているが、あまりに空論的で問題にならない。

そもそも世界のコメ生産量は5億5000万トンだが、そのうち貿易で扱われるコメは5600万トン、わずか10%。生産量の3割が輸出入に回る小麦に比べ、コメの貿易量はとても薄いと言われている。さらに、コメの国際価格は、輸出量世界一の標準的なタイ米が1キロ55円、カリフォルニア米でも120円前後。しかも国際的に取引されるコメの大半はピラフやタイ料理で使われるパサパサした長粒種で、日本と同じ短粒種のジャポニカ米を食べているのは朝鮮と中国の一部でしかない。日本がコメを輸出するといっても、キロ200円(5キロ1000円)くらいまで暴落したら中国の富裕層がもしかしたら買ってくれるかも、という想定がせいぜいで、およそ現実味がない。内外価格差が大きすぎて、高価なコメを100万トン単位で買ってくれる相手がどこにも見当たらないのだ。

損切覚悟で値下げして海外に売るのも容易ではない。過去にも100万トン近い政府余剰米を二束三文で海外輸出した時、米国のコメ農家がクレームをつけて日米政府間協議の議題になっている(79年)。ただでさえ薄商いの国際コメ市場に日本がダンピング輸出で殴り込んだら間違いなく大問題になる。

ちなみにEUや米国では余剰穀物は輸出に回すだけでなく家畜飼料としても用いられる。日本のコメの潜在的生産能力がマックスで1400万トン、食べて消費するのが700万トン、残り700万トンを飼料に回せるなら食糧自給の観点からも申し分ないが、飼料としての向き不向きをさておいたとしても価格の壁が大きすぎて非現実的だと言われている。現在、輸入が大半を占める配合飼料はキロ60円程度。価格面で到底たちうちできないのだ。

こんなことは農水省は百も承知だ。輸出対策に回す予算はわずか81億円。「コメの輸出!」というのは、政府が増産に向けた「やってる感」を出すためのポーズにすぎない。

直接所得補償の必要性

市場経済を通じてコメを供給する以上、程度の差はあれ増産＝米価下落である。かつて食管制度が生産者米価を引き上げてコメ増産を奨励した結果、大規模な余剰在庫米が発生し、兆円単位の食管赤字が国家財政を圧迫して大問題となった。現在は政府がコメの需給調節を担っているわけではないので、コメの供給が増えれば市場における米価の低落、コメ農家の破産となって問題が顕在化する。状況次第では5キロ1000円くらいに暴落しても不思議ではない。政府がいくら「増産」のかけ声をかけても、米価の下落を考えれば、莫大な機械投資を行って抜本的に生産を拡張しようと思う人はいないだろう。

コメ農家が一番求めているのも「米価の安定」だが、政府が需給を管理する食管体制に戻すわけにもいかない。あくまでも市場経済を前提に農家経営を安定させるためには、何らかの形で市場の価格変動を補完する必要がある。新食糧法の下では、生産調整による米価安定、低米価に耐えられる農家経営の大規模化・効率化に30年を費やしたが、これが限界に達したのが「令和のコメ騒動」だった。

これに代わる方策としては、現在のところ、コメ農家に直接所得補償するくらいしか見当たらないのが現実だ。所得補償といっても、市価が生産費を下回った時にこれを補填する米国方式や、生産面積や家畜頭数に応じて補助金を支給するフランス方式などさまざまなやり方がある。日本のコメ農家も一樣ではないので一律の所得保障をするわけにはいかないだろうし、制度設計にあたっては現場の声に踏まえた試行錯誤の繰り返しが必要になると思うが、かなりの金額を要することは間違いない。

実際の程度コメ農家に所得補償すれば本格的な増産が可能になるのか? 政府目標が30年で818万トン、仮に米価が暴落しても政府予算でコメ農家の収入を補償するとすれば、800万トンのコメの生産コスト2兆円(22年のデータ、60キロの平均コスト1万5000円で計算、労賃込み)が必要になる。これは極論ではあるが、コメ農家からすれば、コメ対策で兆円単位の予算がつかない限り、米価暴

落を必然化するコメ増産に莫大な設備投資を行うことなどおそろしくてできないことはわかるはずだ。

「生産性」神話からの決別を

そもそも穀物生産において、日本が抱える自然条件はEUや米国と比べて圧倒的に不利である。農業経営面積は日本を1とすれば、ざっくりとした比較でEU 10、米国 100、オーストラリア 1000。ちなみにオーストラリアは農業保護をほとんど撤廃している。圧倒的にコストが安いので保護する必要がないのだ。こんな国々と競争すれば日本の農業は壊滅するに決まっている。コスト競争なら逆立ちしてもカリフォルニア米に勝てない。アメリカや豪州のコメに対抗して「生産性」をきわめようとすれば、経済同友会がそうであるように、東日本の平地部に多い大規模経営にコメ生産を集約して800万トンのコメをつくらせ、西日本の中小零細経営には廃業してもらえばよい、というところまで行き着く。実際に農水省の関連文書を読んでも、こういう殺伐とした未来像しか浮かんでこない。日本の国土には荒涼とした廃墟が広がることになりそうだ。

たとえばスイスのように、農産物の商品価値にたいしてではなく、環境保護や国土の保全といった「農業の多面的機能」を評価して国家財政から農家に所得(340～580万円)を支払っている国もある。日本の水田にしても、豪雨時の貯水機能は日本のダム貯水能力の合計をはるかに上回るという試算もある。水田が担っている治水機能をダム建設費で換算すれば莫大な金額になるはずだ。

いっそのことコメ農家の所得補償にまるまる2兆円を予算化し、できたコメはタダ同然で食べ放題、余れば家畜飼料にする、というのが非常に単純でわかりやすい方法ではある。今でもわれわれはコメ代に年間4万円かけている。国民1人当たり2万円を負担して格安のコメを食べ、農家経営も安定するのなら、このくらいの税負担は安いという見方もできる。少なくとも、一方で莫大な金額をかけて中国とのミサイル戦争を準備しながら他方で中国富裕層に日本のコメを買ってくださいとお願いする、支離滅裂な現在の自民党農政よりもよほど現実的に思えるが、いかがだろうか。(おわり)

つながり平和の輪を

第16回ハナ・マダンあまがさき

秋晴れのいい天候に恵まれた11月2日、兵庫県・尼崎市役所の東側にある橘公園で、「第16回ハナ・マダンあまがさき」が開かれた。ハナ・マダンには韓国・朝鮮語で「一つの広場」という意味がある。今回も「つながろう尼崎から!」「つながり平和の輪を!」と呼びかけた。韓国のカンディ高校から参加した高校生たちが律動やKPOPダンスやプンムル(風物)を披露した。

パンソリの「玄美&金松」のお二人と弾き語りのキム・トクサさんに感動した。金松さんは、韓国のパンソリ無形文化財に指定された人。玄美さんは、国立民俗国学院唱劇団の人で多くの賞を受賞している。お二人はサラン歌や韓国の伝統民謡「ペティオリ(舟を浮かべろ)」などを披露した。こんなすばらしい機会はめったにないことだ。

キム・トクサさんの迫力満点の歌には驚かされた。



韓国の伝統芸能パンソリを披露した玄美さん(右)と金松さん(左)のお二人=11月2日、兵庫県尼崎市

それは世界中を励ますような歌詞だった。松本眞・尼崎市長と若者が「統一ビビンバ」をつくり、参加者に振る舞った。楽しい一日だった。

ちなみに私が所属する関西合同労働組合も焼きそばと労働相談のブースを出店した。おかげさまで焼きそばは完売した。そして、朝鮮半島や世界に平和と自由が訪れるよう、「私たちも、頑張らなければ」と少々酔いながら、気持ちを新たにしたい。

(関西合同労働組合/石田勝啓)

激動のネパールで へき地医療に奔走

現地で17年、大阪府高槻市の石田龍吉医師

今年9月8日から9日にかけて、ネパールの首都カトマンズの街頭を若者たちが埋め尽くし、腐敗政治を象徴する政府機関や政治家の公邸が炎に包まれました。政府への抗議デモを行っていた

19人の学生や子どもたちが警察によって射殺されたことに対して、ネパール全土で巻き起こった怒りの抗議行動です。国会議事堂、最高裁判所、首相官邸、権力者たちの親族が経営するデパートや、パウエル大統領の息子が経営する超豪華なヒルトンホテルなど、汚職と利権で私腹を肥やしてきた者たちへの民衆の決起であり、特にZ世代（1990年代半ばから2010年代生まれ）の若者たちの決起でした。

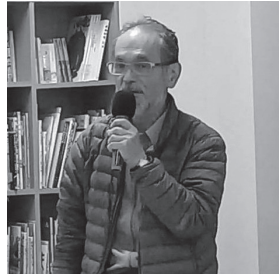
石田龍吉医師のへき地医療実践

整形外科医の石田龍吉医師は、うえだ下田部病院（高槻市）の副院長として長く勤めてこられましたが、60歳の定年退職を期に、残りの人生を、若い頃からの夢であったネパールのへき地医療にかけたいとネパールに移住されました。以来17年間、当初は首都カトマンズから3日間もかかる無医村のへき地、ロールバ郡タバン村で、まともな医療器具も整わない小さな診療所で医療活動を行っていました。

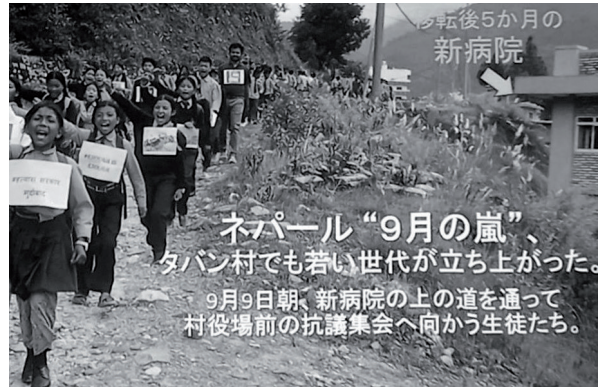
現在は道路も舗装され、村民と協力して行政交渉をつみかさねた結果、大きな病院を立てるまでに発展しました。石田医師の献身的な姿は、多くの人々の支援を集め、さらにネパール政府を動かして永住ビザの取得もできました。

ネパールはどのような国か

ネパールは、超大国の中国とインドに囲まれた亜熱帯の山岳国です。アジアの最貧国のアフガニスタンに続く世界で2番目に貧しい国です。地形の影響もあり産業は主に農業と観光だけです。人口の3分の1（600万人）が国外で働いており、国庫の収



石田龍吉医師＝11月8日、大阪府高槻市での報告会にて



ネパール・タバン村で政府に抗議してデモ行進する学生たち＝石田龍吉医師作成のスライドより

入の27%を出稼ぎ労働者の仕送りが占めています。

宗教は8割がヒンズー教徒で、仏教徒やイスラム教徒が2割という多民族・多宗教の国です。従って人々の容貌もインド系の人がいれば中国系の人もあります。

ヒンズー教の厳しい階級制度や戒律、女性差別が過酷なネパール社会の実情を、診療現場で石田医師は目の当たりにしてきました。例えば、ハイカーストの患者は、先に来て順番を待っているローカースト（ダリットなど）の患者を無視して、ズカズカと診察に入ってくる。それに誰も文句を言わないのが、当たり前の日常なのです。また家庭内の女性差別も深刻です。食事は男性が先に食べ、女性や子どもが食べるのはその残り物です。そのため栄養不足の女性が多く、特に妊婦や新生児は低体重で母子双方の生命の危険につながることがあります。

2020年、隣県のソチ村では、ハイカーストの娘と結婚を約束したダリットの青年とその友人たち6人が虐殺されるという事件が起きました。この事件をもみ消そうとしたハイカーストの権力者たちに対して、ダリットの運動団体・人権団体が抗議に立ち上がりました。2023年12月、裁判所は「カースト差別に基づく集団虐殺事件」と認定し、襲撃に参加した24人に対して終身刑の判決を下しました。

さらに画期的なことには、この地方の市長にダリット出身者が選ばれたのです。歴史的に根強くあったカースト制度ですが、それを乗り越える被差別民衆の団結と新しい民主社会に向けた変革への動きを見ることができます。

ネパールの歴史

ネパールの国家体制は、実は連邦共和制です。2008年、マオイスト（毛沢東主義者）を中心とし

た革命で王制が廃止され、2015年にその平等主義の理念において世界トップレベルといわれる憲法が公布されました。しかし王制時代と変わらない官僚たちが支配する政府と行政機構のもとで、新しく権力の座についた革命家たちも腐敗に飲み込まれていったのです。

官邸を焼き討ちされ、首相の座を追われたオリ氏は、元々は王制に反対して14年間獄中に囚われ、統一共産党の党首となったカリスマ的な指導者でした。また石田医師に協力して病院建設の予算獲得に協力してくれた共和国初代首相のプラチャンタ氏も、内戦期にはタバン村周辺のジャングルに潜伏し、村民に匿われながら活動していた革命戦士でした。

しかし、その親族が経営するデパートが9月の決起で炎に包まれました。かつて民衆のために自己犠牲的に闘ってきた革命家たちの腐敗と墮落をみると悲しく悔しくてなりません、これはネパールだけのことではなく、先進国・途上国を問わず世界共通の現実なのでしょう。

石田医師と新病院 これからの課題

日本では簡単に治癒するようなケガや病気でも、ネパールでは重篤化したり、死亡したりすることがあります。日本の平均年齢は48歳ですが、ネパールは25歳です。これは決して「若者や子どもが多くていいね」ということではありません。高齢者は人口比で10%にも届かず、多くの人が短命で早死しているのです。医療、衛生、栄養など改善すべき課題は多々あります。

石田医師とタバン村民が建設した新病院も問題山積です。建物だけは、それまでの診療所を遥かに凌ぐ大きく立派な病院ですが、待合室のイスにも事欠く有り様で、来院した赤ちゃんが床に寝かされています。レントゲン装置も手作りの木製の簡易なもので支えてあり、技師のX線の被ばく対策は大丈夫だろうか心配になります。また病院の職員を募集しても、看護師の応募は一人もなく、もちろん医師や技師はまったく足りません。こんなへき地の病院には誰も来たがらないのです。ネパールでは医師は給料の高い米国など外国に行ってしまいます。石田医師が後継者として養成した女性医師（中国に留学）の月給は、物価の違いなどありますが日本円で約4万円ですが、外国ではその数十倍の報酬が得られるでしょう。にもかかわらず彼女は石田医師に学ん

で、へき地医療に献身的に全力投球しています。

9月の若者たちの民主化運動は素晴らしいことですが、打倒対象となった政府の予算で作られたタバン村の新病院に継続して公的援助が得られる確証は全くありません。石田医師17年間の活動のなかで最大の危機に遭遇されていると思います。「日本の皆さんもどうぞ援助をお願いします」という石田医師の訴えに最大限応えていきましょう。(当間弓子)



17年前の小さな診療所(左上)から今年完成した大規模病院(右下)に至るタバン村の歩み=石田龍吉医師作成のスライドより

ネパールへき地医療へのカンパの送り先

ゆうちょ銀行 00920-4-274715

口座名義: 石田龍吉

インフォメーション

■ 12月18(木)

日韓合意から10年 なかったことにはさせない!!
今も続く女性差別と性暴力

時間: 午後6時半～

会場: 大阪府立男女共同参画・青少年センター
(ドーンセンター) 特別会議室

※京阪電車・地下鉄天満橋駅下車

①番出入口から東へ約350m

講師: 深沢潮さん(小説家)

『週刊新潮』に掲載されたコラムが外国にルーツを持つ人々への差別にあたるとして、コラムで名指しされた深沢潮さんは新潮社に謝罪を求め、同社との契約を解消する結果となりました。

参加費: 1000円 ※学生・障がい者 無料

主催: 日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク



既存の世界観をゆさぶる

『シン・アナキズム 世直し思想家列伝』

重田園江・著 NHK ブックス 2025年 2200円+税



非常に面白かった。同じ著者の『ミシェル・フーコー／近代を裏から読む』（筑摩新書）では、フーコーが講義で「価値を変えろ」（ギリシャの哲学者の言葉を引用）と再三、学生に訴えていたことが紹介されていた。「価値の変更や視点の

転換は、しつらえられた社会に通用する枠に揺さぶりをかけ、それを震撼させ、変えてしまうようなきっかけがあって初めて可能になる」という指摘に魅せられた。「パラダイムの転換」ということか。

これまで自らに培ってきた価値観、世界観に「揺さぶりをかけ」「転換を実現する」ことは本当に難しい。自然科学で言えば、ニュートン力学に対するアインシュタインの相対性原理であり、ガリレイの天動説から地動説の転換であろう。そう考えると心底唸ってしまうのだが……。自然科学が、唯物論的現実の理解・認識であるのに対し、社会的運動は原理・理念・理想を集団的あるいは主体的な人間の力で新しい社会を実現するというものであり、根本的に違う。しかし、「存在が意識を規定」する壁に挑み、歴史や人間社会への洞察や思索によって未来社会を構想するのは大切なことだ。自分を振り返ると、かつての「歴史的必然」の理解が「信心」に近かったようにも思え、反省させられる。

「主義者」として半世紀生きてきた者が、ちょっと袋小路で迷ってしまったからといって「アナキズム」はなかろうと思いきや、紹介されている思想家たちはなかなかのものだ。ジェイン・ジェイコブズ、カール・ポランニー、デイヴィッド・グレーバー等を丁寧に解説している。どの思想家たちも、このままいくと人類と地球の破滅となってしまうかもしれない「この社会」を諦めずに懸命にたたかっている。社会のオルタナティブをめざして現実と格闘する人びとの真っ白で真剣な姿には励まされる。（啓）

詩

赤い松の誘い

渡辺信雄

山頂が袂りとられているのが
気になっている
崩れ落ちたのはわかっていた
何が降りてきたのか
赤い松が
心中してくれというように
緑のなかで待っている
銀色の
ススキを簪（かんざし）にして
浴衣姿の おんなが
見えかくれしている
夏の
最後の蝉が
ジュツと鳴いて
遠い旅に出ていった
橋を渡って
赤い松の下まで
行ってみたくなる
この道は抜けられません
という道を突破する



川柳

麦

凱旋門トランプゲートと名付けたい
見事だね反トラデモに七百万
決まりだね次の平和賞おれさまだ
ヤマトンチュ地位協定も議論して
よいのかな当事者ぬきの会談で
女性なのに なんだか喜べない

利秋

同窓会 介護の話盛り上がる
六十歳の教え子たちの背中押す
ハイはマル ハイハイハイはアウトです
月光を浴びてミサイル原発へ
戦争に行くか投票済ませたか
素直とは騙されやすいことですね
札東が以心伝達だと言った